子育て支援計画(進行管理対象事業)の進捗状況について

1 より良い子育てを支える取組

〇 保育園・幼稚園の充実

(1) 私立認可保育所の開設を中心とした待機児童対策

令和3年度期中及び4年度当初までに、年間で2施設の私立認可保育所を開設し、引き続き待機児童解消に向けた取組を行った。

定員に対し空きがある保育所も増加しているため、新たな保育所の整備については、これらの動向や社会情勢の変化を見据えながら考えていく必要がある。

(実績報告 P. 24 事業番号 2-1-8)

(2) 私立認可保育所等の質の向上

私立認可保育所等の保育の質の向上を図るため、子ども・子育て支援法に基づく指導検査、区立保育園園長等経験者による巡回指導、連絡会・研修会を実施した。

新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、感染予防対策を徹底した上で、引き続き同様の対応を行っていく。

(実績報告 P. 25 事業番号 2-1-9)

(3) 区立幼稚園の認定こども園化

明化幼稚園及び柳町こどもの森は園舎新築工事を進めた。後楽幼稚園は旧労働会館の解体工事が実施された。湯島幼稚園は基本設計が完了し、実施設計に着手した。

次年度においては、明化幼稚園は園舎新築工事を進めていき、柳町こどもの森は園舎新築工事を完了させる。後楽幼稚園は新築工事に着手し、湯島幼稚園は実施設計を完了後、新築工事に着手していく。

(実績報告 P. 26 事業番号 2-1-12)

○ 多様な保育ニーズへの対応

(1) 一時保育 (キッズルーム)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和3年4月からの緊急事態宣言期間は、 夜間利用理由を限定した上で受入れを行った。東京都のリバウンド防止措置期間の終了に 伴い、通常通りの受け入れを再開し、利用実績は前年度より増加した。

引き続き、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、安全・安心な運営に努めていく。また、令和5年度の新規施設開設に向け、運営事業者の選定や必要備品の購入等、開設準備を行う。

(実績報告 P. 28 事業番号 2-2-2)

(2) 病児・病後児保育

新型コロナウイルス感染症感染対策を十分に行いながら施設を運営し、保護者の就労等を支援した。

また、春日・後楽園駅前地区に、令和4年7月にゆうひが丘春日病児保育ルームを開設するとともに、東京都立駒込病院病児・病後児保育施設「ろびん」について、同年10月から定員を増員し、北区民との相互利用を開始した。

引き続き、事業者と意見交換を行い、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じながら、施設を運営していく。

(実績報告 P. 29 事業番号 2-2-3)

〇 放課後の居場所づくり

(1) 育成室の整備及び運営

待機児童の解消を図るため、文林中学校内の教室を整備し、令和3年4月に文林中学校 第二育成室を開設した。

また、令和4年4月開設にむけて根津第二・第三育成室の整備を行った。

次年度は(仮称)中央大学茗荷谷キャンパス内に育成室を整備するとともに、引き続き、 保育需要の高い地域を中心に育成室の整備拡充を図っていく。

(実績報告 P. 31 事業番号 2-3-1)

(2) 育成室の障害児保育

令和3年度は41室中38室で利用実績があり、3室(根津・向丘・根津臨時)においては対象者がゼロであった。

引き続き、各育成室において、心身に特別な配慮を要する児童に対して、健全な育成と 保護を図っていく。

(実績報告 P. 31 事業番号 2-3-2)

(3) 放課後全児童向け事業

全区立小学校で事業を実施し、多くの小学生に安心して活動できる居場所を提供した。 事業終了時間を延長する学校を増やし、放課後の居場所の充実を図った。

引き続き、事業終了時間延長の学校を増やし、より多くの児童に充実した放課後の居場所を提供する。

(実績報告 P. 33 事業番号 2-3-4)

(4) 民間事業者誘致による都型学童クラブの整備

ベネッセ学童クラブ音羽・春日・千石・本郷及びテンダーラビング学童クラブ関口に対し、施設の運営に係る経費の一部に対する補助を実施した。

また、新たに区内への誘致を2ヶ所(小石川地区及び本駒込地区)行い、施設整備に係る経費の一部に対する補助を実施した。

引き続き、多様な保育ニーズに対応するため、民間事業者と調整を図りながら、保育需要の高い地域を中心に都型学童クラブの誘致を図っていくとともに、幼児保育課や民間事業者等との連携により物件情報を得て誘致に活用していく。

(実績報告 P. 33 事業番号 2-3-5)

〇 子育て情報の提供

(1) 情報誌「子育てガイド」の作成

乳幼児期の子育てに関する情報提供冊子として、母子健康手帳交付時や他自治体から転入した子育で世帯に配付した。冊子の主要な情報を抜粋している「概要版」については、区有施設等で無料配布した。誌面については、誰もが読みやすいフォントを使用することや必要な情報が伝わりやすい配置に修正するなどレイアウトの改善を図った。

次年度の子育てガイドの作成に当たっては、民生委員・児童委員/主任児童委員と協働し、 時流に沿った分かりやすい誌面となるよう工夫を図っていく。

(実績報告 P. 34 事業番号 2-4-1)

〇 仕事と生活の調和に向けた取組

(1) 男女平等参画推進事業

男女平等参画社会を支えるためのセミナーを9回、女性の活躍を推進するためのセミナーを7回開催するなど、性別や年齢を問わず多くの方に対し固定的な性別役割等の無意識の偏見の解消に向けた普及啓発を行った。

引き続き、ジェンダー平等の実現等に向けた様々な啓発事業を、関係機関と連携・協働のうえ実施していく。

(実績報告 P. 36 事業番号 2-6-1)

2 子どもの生きる力・豊かな心の育成

〇 教育環境等の整備

(1) 学校施設等の計画的な改築・改修等

誠之小は改築校舎(I期)を竣工し、仮校舎及び既存校舎(体育館)を解体した。明化小は改築校舎東側部分の基礎工事が完了し、躯体工事に着手した。柳町小は改築工事南棟部

分の基礎工事が完了し、躯体工事に着手した。小日向台町小及び千駄木小は、第1回改築基本構想検討委員会を開催した。また、学校施設の改修については、金富小、湯島小、第三中の内装等改修工事、根津小の特別教室改修に向けた実施設計を行った。屋上防水改修については、第三中の工事、礫川小、汐見小の実施設計を行った。外壁・サッシ改修については、金富小、第三中の工事、礫川小、汐見小の実施設計を行った。校庭改修については、青柳小の工事を行った。給食室のドライシステム化については、関口台町小の工事、第八中の実施設計を行った。

引き続き、誠之小、明化小及び柳町小の学校施設改築計画を進めていくとともに、小日向台町小及び千駄木小の基本構想を検討していく。内装等改修、校庭改修、外壁・サッシ改修及び給食室整備についても計画的に実施していく。

(実績報告 P. 37 事業番号 3-2-7)

〇 青少年健全育成

(1) 中高生の居場所の確保 (b-lab (文京区青少年プラザ))

新型コロナウイルス感染症対策のため、利用内容や利用人数の制限など、年間を通じて 規模を縮小しての運営となった。

通常利用ができる状況になった場合には、多くの中高生に利用してもらえる魅力的な居場所となるよう運営し、中高生の自主性・社会性を育む居場所としての充実を図る。

(実績報告 P. 40 事業番号 3-4-2)

3 安心して育ち、子育てできる支援体制づくり

〇 児童相談所設置に向けた取組

(1) 児童相談所の設置準備

移管検討委員会等を通じて、「(仮称)文京区児童相談所運営計画【案】」を策定した。 職員の確保・育成については、児童相談所等経験者を4人採用し、計画どおり増員すると ともに、都や近隣自治体の児童相談所へ15人の職員を派遣した。

次年度は、「(仮称) 文京区児童相談所運営計画」について、これまでの庁内各検討組織に加え、新たに外部有識者等による会議体を設置し、より専門的な検討を加えた上で策定する。また、職員確保に向けた広報や、児童相談所業務の職員への周知等を強化する。

(実績報告 P. 43 事業番号 4-2-1)

〇 組織横断的な相談体制の構築

(1) 児童を対象とした相談窓口の運営

子ども家庭支援センター、教育センターにて相談窓口を運営した。子ども家庭支援センターにおいては、相談体制充実のため、区内保育所等への巡回相談を実施した。また、相談窓口紹介のための冊子を作成し、区内小・中学校及び関係機関に配付した。

引き続き、各相談窓口や巡回相談等の充実を図るとともに、関係機関と連携し、小中学生 用冊子により、相談窓口の周知に努める。

(実績報告 P. 45 事業番号 4-3-1)

(2) 子ども家庭支援センター事業

相談事業の充実に努めるとともに、子育て支援講座や育児支援へルパー派遣等により、 子育て家庭への支援を行った。

今後も、専門研修等の受講により相談員のスキル向上を行い、相談事業の充実に努める とともに、それぞれの家庭状況に応じた支援を行っていく。

(実績報告 P. 46 事業番号 4-3-2)

〇 子どもの貧困対策

(1) 子ども宅食プロジェクト事業

宅食を希望する全ての世帯に、定期便と特別便を合わせて年7回の配送を行った。(延べ4,746世帯)

また、新型コロナウイルス感染症対策として、特別便を配送し子ども宅食では初となる 冷凍品を含め、食支援に重点をおいた施策を実施するとともに、図書カードの配付を行っ た。

引き続き、希望する全ての世帯に配送を行うとともに、利用者の家族構成に合わせた食品等の適切な配送を行うことで、よりニーズに合わせた事業を実施していく。

(実績報告 P. 47 事業番号 4-4-7)

4 地域社会全体で子どもを育む体制の構築

〇 地域との協働や地域活動の支援

(1) ファミリー・サポート・センター事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は活動件数が大幅に減少したが、 令和3年度は前年度比6%増となり、感染症拡大防止策をとりながら事業を実施すること ができた。

一方で、研修の中止が続いたことなどから、会員数は減少した。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、安全・安心な運営に努めていく。また、子育てサポーター認定制度を活用し、提供会員の質の向上を図る。

〇 子育て仲間作りの支援

(1) 地域団体による地域子育て支援拠点事業

富坂・本富士・駒込地区の既存3施設について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安全・安心な運営に努めた。また、大塚地区の開設に向けて、地域コーディネーターと連携し、検討を進めた。

引き続き、既存施設の安定的な運営を行うとともに、大塚地区の令和5年度までの開設 に向けて、運営候補団体の公募・選定、実施場所の検討を行う。

(実績報告 P. 49 事業番号 5-2-3)

5 子どもを守る安全・安心なまちの環境整備

〇 青少年のための地域環境の整備

(1) 非行防止・更生保護の推進

令和3年7月の強調月間に予定していた、東京ドーム周辺広報啓発活動及び文京矯正展は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、文京区社会を明るくする大会は、 感染症対策を徹底したうえで開催した。また、12月には文京シビックセンター周辺で文京 区保護司会等による啓発活動を実施した。

次年度は、7月の強調月間において、犯罪や非行のない明るい社会を築いていくための 広報啓発活動を、感染状況及び国、都の動向を踏まえながら展開する。

(実績報告 P. 51 事業番号 6-2-1)

事業名	区立保育園年末保育		事業番号	2-1-4				
事業内容·計画目標(P)		年末の保育園休園期間中(日曜日を除く12月29日、12月30日)、保護者の就労等に り家庭で保育を受けることができない児童を対象に区立保育園3園(各園30名定員) で年末保育を実施する。						
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)				
令和2年度	前年度から引き続き千石保育園1園で実施した。29日の申込人数は9人だったが、実際の利用人数は8人であった。30日の申込人数は4人だったが、実際の利用人数は2人であった。	引き続き、当該 実施園数を調整	に合わせて					
令和3年度	前年度から引き続き千石保育園1園で実施した。29日の申込人数は12人だったが、実際の利用人数は8人であった。30日の申込人数は5人だったが、実際の利用人数は3人であった。	引き続き、当該 実施園数を調整		に合わせて				

事業名	私立認可保育所の開設を中心とした待根	幾児童対策	事業番号	2-1-8	
事業内容・計画目標(P)	増加する保育ニーズに対応するため、私立 ビスの量的拡大を図る。	認可保育所等の	整備を促進し	、保育サー	
	成果·評価(D)(C)	おける取組	おける取組等(A)		
令和2年度	2年度期中及び3年度当初までに、年間で 8施設の私立認可保育所を開設し、待機児 童を1人まで減少させることができた。	新型コロナウィり、一時的に申うもあるため、これ変化を捉えながする必要がある。	込が減少して らの動向やを ら、適切に保	いる可能性 比会情勢の	
令和3年度	令和3年度期中及び4年度当初までに、年間で2施設の私立認可保育所を開設し、引き続き待機児童解消に向けた取組を行った。	定員に対し空に ているため、新か ては、これらの重 見据えながら考	たな保育所の め向や社会情	整備につい 勢の変化を	

事業名	私立認可保育所等の質の向上		事業番号	2-1-9				
事業内容・計画目標(P)	私立認可保育所等の保育の質の向上を図るため、保育施設に対する指導検査を実施するとともに、保育士等専門職が適宜巡回し、保育内容の確認・助言を行う。							
	成果·評価(D)(C)	成果・評価(D)(C) 次年度における取組等(A						
令和2年度	私立認可保育所等の保育の質の向上を図るため、以下の対応を行った。 ・子ども・子育て支援法に基づく指導検査の実施回数 16回 ・区立保育園園長等経験者による巡回指導の実施回数 209回 ・連絡会・研修会の実施回数 2回	新型コロナウィ 視しつつ、感染 で、引き続き指導 会・研修会等を	予防対策を循 算検査、巡回	ぬ底した上				
令和3年度	私立認可保育所等の保育の質の向上を図るため、以下の対応を行った。 ・子ども・子育て支援法に基づく指導検査の実施回数 34回 ・区立保育園園長等経験者による巡回指導の実施回数 166回 ・給食施設衛生監視指導実施回数 86回 ・連絡会・研修会の実施 5回	組織改正を行きるとともに、引きた、 営指導、係会等、 をを行う等、要認 をを行う等、要認 をを行うな体型コースを をは、 とで上記の内容	続き、巡回指 設衛生監視 を実施する。 R育施設にお 記慮児受け入 備を行う。 ロナウイルス感 感染予防対策	導を含む運 指導及び連 いて、判定 れを行うこと 染症の状況				

事業名	保育士等キャリアアップ事業		事業番号	2-1-10				
事業内容·計画目標(P)	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育 二等のキャリアアップに向けて取り組む事業者への支援をすることで、保育サービスの 質の向上を図る。							
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)				
令和2年度	交付対象施設・事業に勤務する職員の人件費のうち、賃金改善に要した経費について交付を行った。 ◆認可保育所 57園 ◆小規模保育事業 13園 ◆家庭的保育事業 5施設 ◆企業主導型保育事業 5施設 ◆居宅訪問型保育事業 1施設 ◆認証保育所 3園 ◆事業所内保育事業 6施設	本補助金の活 の確保・定着を		で、保育士				
令和3年度	令和3年度より年度末一括払いから四半期 に一度の支払いへ見直したことで、賃金改 善に伴う事業者の負担を軽減することが可 能となった。	令和3年度補 施設が見られた びキャリアアッフ し、事業を積極 育事業者へ案内	。保育士の処 ゜の支援となる 的に活用いた	遇改善及 旨一層周知				

事業名	区立幼稚園の認定こども園化		事業番号	2-1-12				
事業内容・計画目標(P)	質の高い幼児教育・保育を提供するために、区立幼稚園の認定こども園化を目指す。							
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)				
令和2年度	明化幼稚園は新築園舎の工事契約を行い、小学校東側解体工事を完了し、園舎新築工事に着手した。 柳町こどもの森は園庭及びプールの解体工事を行い、埋蔵文化財本調査を完了し、園舎新築工事に着手した。 後楽幼稚園は実施設計を完了した。 湯島幼稚園は設計を実施した。	明化幼稚園、村幼稚園、村幼稚園は改築コまた、湯島幼科	こ事を進めてい	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\				
令和3年度	明化幼稚園及び柳町こどもの森は、園舎 新築工事を進めた。 後楽幼稚園は旧労働会館の解体が実施さ れた。 湯島幼稚園は基本設計が完了し、実施設 計に着手した。	明化幼稚園はいく。 柳町こどもの柔させる。 後楽幼稚園は湯島幼稚園は築工事に着手す	系は園舎新築 、新築工事に 実施設計をデ	工事を完了				

事業名	区立约	功稚園σ)預かり(呆育					事業番·	号 2-1	I-14
事業内容(P) 祝休日、幼稚園休業日、年末年始(12月29日から1月3日まで)を除き、午前8時から教育課程開始前および教育課程終了後から午後6時まで(長期休業中は、月曜日から金曜日までの午前9時から午後6時まで)預かり保育を行う。保護者の就労等の要件による月を単位とした「登録利用」と、必要に応じて利用可能な日を単位とした「一時利用」を実施する。											
数値目標名	単位	令和 元年度	令	和2年度		令	和3年度		令	和4年度	
(P)(D)		実績	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
一園一月当たりの 平均利用回数	回	423	413	290	70%	421	341	81%	429		0%
		Γ.	戊果∙評価	(D)(C))		次生	年度に	おける取	!組等(A)
令和2年度	外の一	時預かりの	ルス感染症 の利用を招 用数が減			、適切	ハス感染 こ預かり保		-		
令和3年度			ルス感染症大幅に減る			,		を注視	ピコロナウ/ 記し、適切り ていく。		

事業名	保育園延長保育		事業番号	2-1-18			
事業内容·計画目標(P)	保護者の勤務時間(通勤時間を含む)等の都合により保育の必要がある1歳児クラス以上の児童を対象に、午後6時15分から午後7時15分まで、延長保育を実施する。						
	成果·評価(D)(C)	次年度における取組等(A)					
令和2年度	延長保育実施園数は、小石川ちとせ保育 園外15園の新規開設に伴い、107園となっ た。	私立認可保育園の開設予定に伴い 長保育実施園の増を図る。					
令和3年度	延長保育実施園数は、このえ第二本駒込 保育園外9園の新規開設に伴い、117園と なった。	私立認可保育 保育実施園の増		うわせ、延長			

事業名	緊急一時保育・リフレッシュ一時保育		事業番号	2-2-1	
事業内容·計画目標(P)	区立保育園において、一時的に保育が必要 を実施する。また、緊急一時保育事業の利用 きるリフレッシュ一時保育事業を実施する。		–		
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組等(A)		
令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策により、緊急一時保育事業は6月まで、リフレッシュー時保育事業は年間を通して中止した。区立保育園緊急一時保育・リフレッシュ一時保育事業合わせた2年度実績は1,600人で、元年度の5,323人より減少している。	在宅子育て家 要になった時の 区立保育園の右 リスクを考慮しな していく。	支援として、原 E園児及び職	感染状況や 員への感染	
令和3年度	新型コロナウイルス感染症対策により、リフレッシュ一時保育事業は11月から1月を除いて中止した。区立保育園緊急一時保育・リフレッシュ一時保育事業合わせた3年度実績は1,797人で、2年度の1,600人より増加している。	在宅子育て家 要になった時の 考慮しながら、第 く。	支援として、原	感染状況を	

事業名	一時任	保育(キ	ッズルー	ム)					事業番号 2-2-2		-2-2
事業内容(P)	の行事	満1歳から就学前までの幼児の保護者を対象に、育児疲れのリフレッシュや学校、幼稚園等の行事参加など多様な保育需要に対応するため、一時保育所を運営し、保護者の社会活動への参加等を推進する。									
数値目標名	単位	令和 元年度	令	和2年度		令	·和3年度		令	和4年度	
(P)(D)	甲世	実績	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施施設	か所	3	3	3	100%	3	3	100%	3		0%
受任想定人数(延)	人	11,470	14,973	5,680	38%	14,973	8,804	59%	14,973		0%
		F.	 支果∙評価	(D)(C))		次	年度に	おける取	組等(A	,)
令和2年度	13日か 登録と 定、定 受入れ 1月8日 の予約	ら5月31日 利用受付 員減、夜間 を再開した おからの2月	ルス感染射までの緊まを休止し、利休止、利た。 いまでの緊急をなど、利	急事態宣 6月1日じ 用回数制 急事態宣言	【言期間	引は新規 区民限 った上で 再び夜間	徹底し、 定員の 後の受入	安全・多 空き枠 、れや3	イルス感染 そ心な運営 を活用した 施設の登録者の利便値	に努めて 利用申記 録一本化	こいく。 清締切 この検
令和3年度	和3年 由を限 東京都	4月からの 定した上 [*] なりバウン りの受け	で受入れを ド防止措	宣言期間 合った。 置期間の	は、夜 終了に	間利用理件い、	対策を徹 ていく。 また、令	底し、 3和5年 事業者	リコロナウン安全・安心・安全・安心・ 度の新規の選定や、 を行う。	な運営に施設開設	と努め

事業名	病児•	病後児	保育						事業番号 2-		-2-3
事業内容(P)		病中又は病気の回復期にあるお子さんを、家族の介護や勤務の都合等やむを得ない事由に り、集団保育や家庭での保育をすることができないとき、区が委託する医療機関等で保育を ずう。									
数値目標名	単位	令和 元年度	令	和2年度		令	·和3年度		令	和4年度	:
(P)(D)	単位	実績	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施施設	か所	2	3	3	100%	4	4	100%	4		0%
受任想定人数(延)	人	2,289	2,556	520	20%	3,923	1,939	49%	3,923		0%
		F.	戊果∙ 評価	(D)(C))		次	年度に	おける取	!組等(A	()
令和2年度	労等を 染症の また、 地区)	支援する 影響により 新規施設 開設に向り	そ育施設のことができた。 ことができた。 の、利用者は の、利用者は の の、利用者は の の、利用者は の の、利用者は の の、利用者は の の、利用者は の の、利用者は の の、利用者は の の、利用者は の の、利用者は の の、利用者は の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	た。新型= は大幅に 完内、春日 記容等の協	ロナウ 減少し I・後楽	イルス感 た。 園駅前	に行いな 3年7月 地区病児 設準備か	がら、 開設 見・病後 に滞りな	「ルス感染を をこのを日 りまのを日 に保められ く進められ を行ってい	営を行って ・後楽園 について るよう、引	ていく。 駅前 は、開
令和3年度	流行し、付また、うひがり東京都につい	たため、 保護者の 春日・後 を 日春日病り な い な い た な い た で が い が い が り い り の り の り の り り り り り り り り り り り り	ルス感染症 発素を対 発素を対 発力 原本 発見保病 からに にっこう いっぱい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	徹底しない を援すること 他区に、令 一ムを開設 病後児保証	がら施記 とがで が和4年 とすると 育施設	設運営を きた。 7月にゆ ともに、 ろびん」		染症対	交換を行い 策を十分 いく。		

事業名	子育て短期支援事業(ショートステイ・ ステイ)	トワイライト	事業番号	2-2-5			
事業内容·計画目標(P)	で)を自宅で保育することが困難になった場合	保護者が病気や出産等により、緊急かつ一時的に子ども(生後7日目から小学生まず)を自宅で保育することが困難になった場合に、宿泊を伴う一時預かりを行うことで ですて支援を推進するとともに児童及び家庭の福祉の向上を図る。					
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)			
令和2年度	運営事業者及び子ども家庭支援センター等の関係機関と円滑なコミュニケーションを図ることで、緊急時の受入れ等をスムーズに行うことができた。利用実績は、新型コロナウイルス感染症の影響等によりトワイライトステイを中心に減少した。同一児の利用が多い子どもショートステイについては、保護者からの聞き取りや関係機関との連携により、児童が安心して利用できる体制の整備を図った。 ◆延べ利用日数ショートステイ325日、トワイライトステイ40日	今後も、運営事 援センター等の 利用者の緊急時 に行っていく。	関係機関との	連携により、			
令和3年度	運営事業者及び子ども家庭支援センター等の関係機関と円滑なコミュニケーションを図ることで、緊急時の受入れ等をスムーズに行うことができた。利用実績は、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少した令和2年度と比較し増加した。ショートステイについては、感染症拡大前を大きく上回る利用日数となった。同一児の利用が多い子どもショートステイについては、保護者からの聞き取りや関係機関との連携により、児童が安心して利用できる体制の整備を図った。 ◆延べ利用日数ショートステイ497日、トワイライトステイ82日	今後も、新型= を十分に行い、 運営事業者及び 等の関係機関と 緊急時の受入れ く。	施設を運営す バ子ども家庭3 :の連携により	るとともに、 支援センター 、利用者の			

事業名	育成国	室の整備	責及び運	営					事業番号 2-3-		3-1	
事業内容(P)	年生ま の解消	保護者の就労等により、放課後、家庭での保育に欠ける児童(原則として小学校1年生から3 E生まで)に対し、指導員が遊びと生活指導を通じて子どもの成長を支援する。また、待機児童 O解消を図るため、暫定受入れ等の対策を講じるとともに必要な地域を精査のうえ、新たな育 対室の整備拡充を図る。										
数値目標名	単位	令和 元年度	令	和2年度		令	令和3年度			和4年度		
(P)(D)	単位	実績	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
育成室数	室	38	40	40	100%	43	41	95%	45		0%	
		Fi.	找果∙評価	(D)(C))		次生	年度に	おける取	≀組等(A)	
令和2年度	年7月(誠之第	東児童館の に竣工した 二育成室 て文林中	ため、同なの施設移	館内で暫だ 転を行った	定開室 た。3年	していた 4月開室	用した育	成室の い地域	地域に民間 整備を行 域を中心に と図る。	うとともに、	、保育	
令和3年度	室を整 を開設 また、	児童の解え 備し、令利 した。 令和4年4 整備を行	□3年4月に ↓月開設に	文林中学	校第二	二育成室	を整備す	るととも	「谷キャン/ っに、引き約 ・心に育成	売き、保育	「需要	

事業名	育成国	育成室の障害児保育				事業番·	号 2-	3-2			
計画内容(P)	保護者が仕事や病気等のため、放課後等の保育の必要な小学校1年から3年生のうち心身 に特別な配慮を要する児童(要配慮児)に対して、健全な育成と保護を図り、必要に応じて学 年延長を行う。										
数値目標名	単位	令和 元年度	令	和2年度		令	和3年度		令	和4年度	
(P)(D)	中山	実績	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
要配慮児保育を 行う育成室数	室	35	40	38	95%	43		0%	45		0%
個別指導計画を 作成する育成室数	室	35	40	38	95%	43		0%	45		0%
		Fi.	找果∙ 評価	(D)(C))		次4	年度に	おける取	ঝ等(A)
令和2年度	2年度は40室中38室で実績があり、2室においては対象者が0人であった。 ◆2年4月1日時点の合計人数 100人 引き続き、各育成室において、格別な配慮を要する児童に対している。				に対して、						
令和3年度	すべての育成室において障害児保育可能な体制を整えており、令和3年度は41室中38室で実績があり、3室においては対象者が0人であった。 ◆令和3年4月1日時点の合計人数 116人				に対して、						

事業名	児童館の整備及び運営		事業番号	2-3-3		
事業内容·計画目標(P)	児童の健全育成を図るとともに、児童館の而 び設備整備を行い、環境を整備する。	児童の健全育成を図るとともに、児童館の耐震化補強を進め、あわせて内装改修及び設備整備を行い、環境を整備する。				
	成果•評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)		
令和2年度	児童館において、EV交換工事や空調改修工事等の各種工事を行った。 ◆EV交換工事(目白台児童館) ◆空調改修工事(本駒込児童館) 指導員及び会計年度任用職員を対象とした研修を行い、保育の質の確保に努めた。 なお、4・5月は児童館が全館休館となった。 ◆3年3月31日時点登録者数 全16館 31,042人	児童館のあり 用実績や放課後 実態を踏まえな	後全児童向け	事業の利用		
令和3年度	本駒込南児童館及び久堅児童館において、空調改修工事を実施した。 ◆令和3年度末児童館登録者数 全16館 29,127人	施設の状況にていく。 また、児童館の 館の利用実績や の利用実態を踏 がする。	つあり方につい P放課後全児	いては、児童 童向け事業		

事業名	放課後全児童向け事業		事業番号	2-3-4	
事業内容·計画目標(P)	区立小学校の放課後や学校休業日等に校庭等の小学校の施設の一部を開放し、大人の見守りのもと、小学生が安心して遊びや学びなどの活動ができる、放課後の居場所を提供する。 ◆事業実施校 20校				
	成果・評価(D)(C) 次年度における取組等(A)				
令和2年度	全区立小学校で事業を実施し、多くの小学生に安心して活動できる居場所を提供できている。また、事業終了時間を延長する学校を増やし、児童の放課後の居場所充実を図った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止による小学校の臨時休校に伴い、4月から6月下旬まで事業を中止した。 ◆終了時間延長校 6校→12校 ◆実施日数 延べ3,187日 ◆参加人数 109,393人	引き続き、事業増やし、より多く の居場所を提供	の児童に充実		
令和3年度	全区立小学校で事業を実施し、多くの小学生に安心して活動できる居場所を提供できている。また、事業終了時間を延長する学校を増やし、児童の放課後の居場所充実を図った。 ◆終了時間延長校 12校→16校 ◆実施日数延べ 4,131日 ◆参加人数 144,009人	引き続き、事業 増やし、より多く 後の居場所を指	の児童に、充		

事業名	民間事業者誘致による都型学童クラ	ブの整備	事業番号	2-3-5		
事業内容·計画目標(P)		既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入れ等の保育ニーズに対応するため、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に経費の一部を補助する。				
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)		
令和2年度	ベネッセ学童クラブ音羽・春日・千石(各2 支援)及びテンダーラビング学童クラブ関ロに対し、施設の運営に係る経費の一部に対する補助を実施した。 また、新たに区内への誘致を1か所(ベネッセ学童クラブ本郷、令和3年4月1日開設)行い、施設整備に係る経費の一部に対する補助を実施した。	多様な保育ニ間事業者と調整の高い地域を中致を図る。 また、幼児保育連携により物件	を図りながら、 可心に都型学員 育課や民間事	保育需要 童クラブの誘 業者等との		
令和3年度	ベネッセ学童クラブ音羽・春日・千石・本郷 及びテンダーラビング学童クラブ関ロに対 し、施設の運営に係る経費の一部に対する 補助を実施した。 また、新たに区内への誘致を2ヶ所(小石川 地区及び本駒込地区)行い、施設整備に係 る経費の一部に対する補助を実施した。	多様な保育ニ間事業者と調整の高い地域を中致を図る。 また、幼児保育連携により物件る。	を図りながら、 『心に都型学』 育課や民間事	、保育需要 童クラブの誘 業者等との		

事業名	情報誌「子育てガイド」の作成		事業番号	2-4-1		
事業内容·計画目標(P)	イドを作成する。妊娠中から子育てに関する情 児期の子育て中の保護者を支援するため、E	子育て支援事業や困ったときの相談窓口など、子育てに関する情報誌として子育てガ 「ドを作成する。妊娠中から子育てに関する情報を周知し、地域から孤立しやすい乳幼 見期の子育て中の保護者を支援するため、母子健康手帳交付時に配付する。 また、文京区に転入した子育て世帯についても窓口にて配付を行う。				
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)		
令和2年度	乳幼児期の子育てに関する情報提供冊子として、母子健康手帳交付時や他自治体から転入した子育て世帯に配付し、地域から孤立しやすい乳幼児期の子育で中の保護者の支援を行った。 冊子の主要な情報を抜粋し、作成している「概要版」については、区有施設等で無料で配布することで、以前に配付済みの世帯に対しても最新の情報を提供した。 誌面についても、医療的ケアが必要な子どものための相談事業等を新たに掲載するなど、すべての世帯に有意な情報が提供できるよう改善を図った。 ◆作成部数 5,000部	次回の子育て の育休取得に関 するなど、時勢に い誌面となるよう	引する誌面の打 こ沿った、かっ	掲載を検討 つ分かりやす		
令和3年度	子育てに関する情報誌として、地域から孤立しやすい乳幼児期の子育で中の保護者の支援を行った。 また、冊子の主要な情報を抜粋した「概要版」については、区有施設等で無料で配布することで、配付済みの世帯に対しても最新情報を提供した。誌面は読みやすいレイアウトを組み直すなど改善を図った。 ◆作成部数 5,000部	次回の子育ては、民生委員・リ と協働し、時流んい誌面となるよう	見童委員/主作 こ沿った、かつ	壬児童委員 つ分かりやす		

事業名	子育て応援メールマガジンの配信		事業番号	2-4-2		
事業内容·計画目標(P)		妊婦や乳幼児の保護者が、安心して出産や子育てができるように、おなかの赤ちゃん)様子や産後の子どもの成長、健康・食事などのアドバイス、子育てサービス等のタイプーな情報をメールマガジンとして配信する。				
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)		
令和2年度	6月から就学前の子どもがいる世帯向けの配信内容に拡充した。子育てガイドや区ホームページで事業内容を掲載するとともに、各子育て支援事業の登録申請時や保健サービスセンターによる健診時等に周知を図った。また、Bーぐるへのポスター掲出等により、事業の魅力をアピールする取組を実施した。◆2年度末の登録者数 3,829人(産前メール:216人、産後メール:3,613人)	配信年齢を拡 する情報につい 信内容に留意す 育て世帯に幅広 登録者数の増に	て偏りが生じ 「るとともに、」 、く情報提供を	ないよう、配 こり多くの子 と行えるよう、		
令和3年度	子育てガイドや区ホームページで事業内容を掲載するとともに、各子育て支援事業の登録申請時や保健サービスセンターによる健診時等に周知を図った。また、B一ぐるへのポスター掲出等により、事業の魅力をアピールする取組を実施した。令和4年3月の文京区LINE公式アカウントのリニューアルに伴い、子育て応援メールマガジンをLINE版でも配信する準備を行った。 ◆3年度末の登録者数 4,447人(産前メール:214人、産後メール:4,233人)	令和4年4月か 京区LINE公式 るため、区から多 りが生じないよう ともに、より多くの 報提供を行える 的に行う。	アカウント配付 を信する情報 、配信内容に ひ子育て世帯	言を導入す について偏 留意すると に幅広く情		

事業名	男女平等参画推進事業		事業番号	2-6-1		
事業内容·計画目標(P)		固定的な性別役割分担意識にとらわれない、各人の個性と能力を十分に発揮し、互いの違いや多様な生き方を尊重する男女平等参画社会を目指した推進セミナー等を 行う。				
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)		
令和2年度	女性の再就職支援セミナーを実施したところ、アンケートでは25人の受講者全員が「今後の就職活動に役立ちそう」と回答し、自分を素直に見つめ直し、考えられる時間となったなどの感想が寄せられた。また、固定的な性別役割について考えるきっかけとなるよう、アート、スポーツ、落語及び歌などの親しみやすい内容で講座等を開催し、幅広い年齢の層へ男女平等参画について伝えることができた。「アートから見える社会」の講座では、「表現として自由なアートの世界で、これほどまでジェンダー問題が関わっているとは思っていなかった。」という感想が寄せられた。 UN Women(国連女性機関)日本事務所や区内大学、警察、協会と連携し、暴力の根絶の啓発促進事業を行った。また、性自認及び性的指向に関し、区民向けのリーフレットを作成し、区内施設へ配付することができた。	昨年度に引きたます。 を実施様な働き方を推また、性別に基本性差に関する 女平等について業や、性自認及発事業について 発のながら引き続	し、女性の就 進する。 づく固定的な の偏見を取り除 で考えるきっか び性的指向に 、実施方法等	労支援や多 役割の意識 くため、男 けとなる事 に関する啓 手の工夫を		
令和3年度	男女平等参画社会を支えるためのセミナー等を9回開催、730名、また、女性の活躍を推進するためのセミナーは、7回開催、291名の参加がありました。こうした様々なセミナー等を通じ、性別や年齢を問わず多くの方に固定的な性別役割等の無意識の偏見の解消に向けた普及啓発を行うことができた。	ジェンダー平等に改定した「文東画(令和4年度〜 関係機関と連携発事業等を実施	京区男女平等 〜令和8年度) ら・協働のうえ、	参画推進計」に基づき、		

事業名	学校施設等の計画的な改築・改修等		事業番号	3-2-7	
事業内容·計画目標(P)	学校施設の改築や改修を行い、教育環境の向上を図る。				
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)	
令和2年度	学校施設改築について、誠之小学校は新校舎建設工事を実施し、明化小学校は新築校舎の工事契約を行い、小学校東側解体工事を完了し、校舎新築工事に着手した。柳町小学校はこどもの森の園庭及びプールの解体工事を行い、埋蔵文化財本調査を完了し、新校舎建設工事に着手した。また、小日向台町小学校と千駄木小学校について、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響に伴い、基本構想検討委員会の開催を延期した。内装等改修、校庭改修、屋上防水、外壁・サッシ改修及び給食室の工事についても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、互学校の夏休みが短縮したため、一部の工事を除き実施できなかったが、金富小学校と当まできなかったが、金富小学校と当り、改修工事の実施設計を実施した。また、特別教室の改修に向けた基礎調査を実施した。	引き続き、誠之 び柳町小学校の めていくとともに 千駄木小学校の く。 また、内装等ひ サッシの実施して)学校施設改 、小日向台町)基本構想を材 枚修、校庭改修 給食室整備に	築計画を進 小学校及び 倹討してい 冬、外壁・	
令和3年度	①学校施設の改築 ・誠之小学校は、改築校舎(I期)を竣工し、仮校舎及び既存校舎(体育館)を解体した。・明化小学校は、改築校舎東側部分の基礎工事が完了し、躯体工事に着手した。・柳町小学校は、改築工事南棟部分の基礎工事が完了し、躯体工事に着手した。・小日向台町小学校及び千駄木小学校は、第1回改築基本構想検討委員会を開催した。 ②学校施設の改修・内装等の改修工事を3校(金富小・湯島・上中)、特別教室改修に向けた実施設計を1校(根津小)実施した。・屋上防水改修工事を1校(三中)、実施設計を2校(礫川小・汐見小)を実施した。・外壁・サッシ改修工事を2校(礫川小・汐見小)を実施した。・校庭改修工事を1校(青柳小)を実施した。・給食室のドライシステム化について、工事を1校(関口台町小)、実施設計を1校(八中)を実施した。	①改築3校(誠認を)を受けるでは、一致をできた。 (1) では、 (1) では、 (2) では、 (2) では、 (3) では、 (4) では、 (5) では、 (6)	の改築工事を に、小日向台 に、小日向台 との改築基本 と と と 、屋上防水 は 給食室の整備	注計画的に 町小学校及 構想検討を進め 検討を進め 女修、外壁・	

事業名	家庭のふれあいの推進		事業番号	3-3-2		
事業内容·計画目標(P)	深めるため、毎月第2日曜日を文京区「家庭の	最も基本的な人間形成の場である家庭の意義を見直し、家族のふれあいやきずなを 深めるため、毎月第2日曜日を文京区「家庭の日」と定め、様々な啓発を行う。 また、青少年健全育成会が実施する「家庭の日」啓発事業に対する補助を行う。				
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)		
令和2年度	家族のふれあいやきずなを深めるため、啓発用「植物の種」を区立小学校全児童に配布した。 」また、青少年健全育成会が実施する、家族のふれあい促進事業に対し補助を行うとともに、九地区合同行事「文の京こどもまつり」を実施し、家族のふれあいの促進を図った。 ◆文の京こどもまつり参加者数約1,900人	今後も家族の る機会を充実さ 啓発を推進する	せるため、引き	,		
令和3年度	家族のふれあいやきずなを深めるため、啓発用「植物の種」を区立小学校全児童に配布した。 また、青少年健全育成会が実施する、家族のふれあい促進事業に対し補助を行うとともに、九地区合同行事「文の京こどもまつり」を実施し、家族のふれあいの促進を図った。 ◆文の京こどもまつり参加者数約2,000人	今後も家族の る機会を充実さ 啓発を推進する	せるため、引き			

事業名	ブックスタート事業		事業番号	3-3-3
事業内容・計画目標(P)	保健サービスセンター及び保健サービスセン 月児健康診査の際に、ブックスタート事業をま		で行われてい	る生後4か
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)
令和2年度	図書館と保健サービスセンターの連携により、ブックスタート事業が定着し、対象者の95.6%に実施した。乳幼児期の絵本との関わりに対する保護者の関心の高まりを受け、絵本の選び方や家庭での読み聞かせについての相談にも対応している。また、1歳6か月児健診を契機としたフォローアップ事業「としょかんとなかよし」については、新型コロナウイルスの影響で読み聞かせ行事は中止したが、図書館での絵本と図書館バッグの配付は行い、読書活動の推進につなげた。 ◆ブックスタート実施人数 1,996人 ◆としょかんとなかよし 絵本とバッグ配付数1,005袋	すべての家庭* した読書活動が 実を図るとともに 参加者数の更な	継続されるよ 、フォローア _ン	う、事業の充 ップ事業の
令和3年度	図書館と保健サービスセンターの連携により、ブックスタート事業が定着し、対象者の93.8%に実施した。乳幼児期の絵本との関わりに対する保護者の関心の高まりを受け、絵本の選び方や家庭での読み聞かせについての相談にも対応している。また、1歳6か月児に対するフォローアップ事業「としょかんとなかよし」については、新型コロナウイルス感染症の影響で読み聞かせ行事を中止していたが、徐々に再開した。また、各図書館で新たにポスターを掲示してPRし、案内物のデザインを変更して周知に努めたことで、絵本と図書館バッグの配付増加につながった。 ◆ブックスタート実施人数 1,807人 ◆としょかんとなかよし 絵本とバッグ配付数1,120袋	すべての家庭で、乳幼児期からのすした読書活動が継続されるよう、引きメールマガジンで発信し、館内ポスタホームページでPRするなど、フォロープ事業の参加者数の更なる増加を図		う、引き続き ウポスターや フォローアッ

事業名	中高生の居場所の確保(b-lab(文京区青ザ))	事業番号	3-4-2	
事業内容·計画目標(P)	中高生向け施設「b-lab(文京区青少年プラザ)」において、中高生にとって魅力的な 居場所を提供するほか、文化・スポーツ等の各種講座を実施し、利用者の自主性・社会 性を促す。			
	成果・評価(D)(C) 次年度における取組等(等(A)
令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、休館や利用人数の制限など、年間を通じて規模を縮小しての運営となった。	通常利用がでまずは、多くの中めに魅力的な居さらには、利用者む居場所としての	中高生に利用 計場所となるよ 者の自主性・社	してもらうた うに運営し、 士会性を育
令和3年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、利用人数の制限など、年間を通じて規模を縮小しての運営となった。 ◆新規登録者数 1,129人 ◆利用者数 15,234人	通常利用がでまずは、多くの中めに魅力的な居さらには、利用をおおりません。	中高生に利用 場所となるよ 者の自主性・ネ	してもらうた うに運営し、 ±会性を育

事業名	青少年健全育成会への支援・連携		事業番号	3-4-4		
事業内容・計画目標(P)		地域の特性や社会情勢、地域住民のニーズに即した青少年健全育成施策を推進するため、青少年健全育成会への活動支援を行う。				
	成果·評価(D)(C)	次年度における取組等(A)				
令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、ほとんどのイベントが中止となった。 開催できたイベントも内容を変更したり、規模を縮小するなど、通常の活動は行えなかった。	地域における ³ 心的な団体であ の支援を行うとと る。	る青少年健全	と育成会へ		
令和3年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、ほとんどのイベントが中止となった。 開催できたイベントも内容を変更したり、規模を縮小するなど、通常の活動とはならなかった。	地域における。 心的な団体であ の支援を行うとと	る青少年健全	と育成会へ		

事業名	児童虐待防止ネットワークの充実		事業番号	4-1-1
事業内容·計画目標(P)	要保護児童対策地域協議会の運営により、虐待などによる要保護児童等について、 適切な保護・支援に必要な関係機関相互の情報共有及び状況把握に努め、連携を図 る。			
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)
令和2年度	児童虐待防止のため、関係機関相互の連携を図った。 <相互連携> ◆要保護児童対策地域協議会 代表者会議1回、実務者会議2回、個別ケース会議85回、医療関係者会議0回(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発出のため中止)	今後も、複雑/ に対応していくが を図っていく。		
令和3年度	児童虐待防止のため、関係機関相互の連携を図った。 <相互連携> ◆要保護児童対策地域協議会 代表者会議1回、実務者会議2回、個別ケース会議83回、医療関係者会議1回	(仮)文京区児童 童虐待防止ネッ つなげるため、『 携を図っていく。	トワークの一月 関係機関との	層の充実に

事業名	児童虐待防止対策事業		事業番号	4-1-2
事業内容・計画目標(P)		子育て支援講座の開催や児童虐待防止マニュアルの配布による啓発活動を行う。 また、養育家庭体験発表会の開催による養育家庭普及活動を行う。		
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)
令和2年度	児童虐待防止のため、関係機関相互の連携を図るとともに、共催事業のイベント等で啓発活動を行った。 <相互連携> ◆要保護児童対策地域協議会代表者会議1回、実務者会議2回、個別ケース会議85回、医療関係者会議0回(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発出のため中止) <啓発活動> ◆関係機関用児童虐待防止マニュアル改訂3,500部 ◆養育家庭体験発表会(1回31人)、NPO等との共催事業等	今後も、児童虐の普及に向け、 するため啓発活	地域の理解・	
令和3年度	児童虐待防止のため、関係機関相互の連携を図るとともに、共催事業のイベント等で啓発活動を行った。 <相互連携> ◆要保護児童対策地域協議会代表者会議1回、実務者会議2回、個別ケース会議83回、医療関係者会議1回 <啓発活動> ◆一般用児童虐待防止マニュアル改訂10,000部 ◆養育家庭体験発表会(新型コロナウィルス染拡大の影響により中止)、NPO等との共催事業等	新型コロナウィ 状況を考慮しつ 養育家庭制度の 積極的に普及活	つ、児童虐待の一層の普及	防止及び

事業名	家庭支援ヘルパー事業		事業番号	4-1-3
事業内容・計画目標(P)	児童虐待への対応及び未然防止を図るため 家庭支援ヘルパーを派遣する。	り、養育を特に支	援する必要が	ぶある家庭へ
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)
令和2年度	育児支援ヘルパー派遣等により、子育て家庭への支援を行った。 ◆育児支援ヘルパー派遣 39家庭 延べ918回	今後も、それそ 支援を行い、養 ある家庭に対し 遣を行う。	育を特に支援	そする必要が
令和3年度	育児支援ヘルパー派遣等により、子育て家庭への支援を行った。 ◆育児支援ヘルパー派遣 26家庭 延399 回	支援対象家庭 を含めた、支援・ 家庭支援ヘルノ	を必要とする	家庭に対し、

※育児支援ヘルパー事業は、令和4年4月より対象家庭を拡大したため、「家庭支援ヘルパー事業」に名称変更しました。

事業名	児童相談所の設置準備		事業番号	4-2-1	
事業内容·計画目標(P)	平成31年3月に策定した「(仮称)文京区児童相談所基本計画」に基づき、具体的な相談体制及び関係機関との連携等を検討するほか、運営に必要な職員を計画的に確保するとともに、他自治体の児童相談所への派遣等により職員育成を図っていく。				
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)	
令和2年度	〈相談体制の検討〉 子ども家庭支援センター内の検討、検討部会、移管検討委員会等を通じて検討を行い、区児童相談所開設時における子ども家庭支援センター機能と児童相談所機能の明確化を行った。その他、先行区や施設関係者等との意見交換会等を実施し、検討を深めた。 〈職員の確保・育成〉職員確保について、児童相談所勤務経験者を4人確保するなど、計画どおりに増員した。また、育成について、都や近隣県の児童相談所等へ12人の職員を派遣した。	〈相談体制の検 「(仮称)文京区 (案)」の策定に 営について具体 〈職員採用に向け 他児童相談所へ 童相談所業務の	児童相談所追向けて、児童な的な検討を送 育成> けた広報、職員 の職員派遣	相談所の運 進めていく。 は採用試験、 に対する児	
令和3年度	〈相談体制の検討〉 子ども家庭支援センター内の検討、検討部会、移管検討委員会等を通じて検討を行い、「(仮称)文京区児童相談所運営計画 【案】」を策定した。また、子ども家庭支援センター内の検討体制の見直しと外部有識者等による新たな検討組織の立ち上げに向けた準備を進めた。 〈職員の確保・育成〉職員確保について、児童相談所勤務経験者を4名確保するなど、計画どおりに増員した。また、育成について、都や近隣自治体の児童相談所へ15名の職員を派遣するとともに、職員向けに学識経験者による講演会を行い、専門職の育成に取り組んだ。	く相談体制の検「(仮称)文でで、 (仮称)文でで、 (でないるででで、 (ではないるでででででできる。 (では、 (では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	児童相談所近これまでの庁これまで有での職を合分野に、運営 所述を上で、運営 ではかいで、運営 ではかい、職あまた。 は、おいで、 は、また、 は、 は、また、 は、 は、また、 は、また、 は、また、 は、また、 は、また、 は、また、 は、また、 は、また、 は、また、 は、また、 は、また、 は、また、 は、また、 は、また、 は、ま、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	内各検討組 行等による会 かてより専門 計画を策定 用に係るPR は用に、区職 の周知・啓発	

事業名	児童相談所の施設整備		事業番号	4-2-2
事業内容·計画目標(P)	「(仮称)文京区児童相談所基本計画」に基づき、相談機能や一時保護機能など児童相談所として必要な機能を実現するとともに、地域の住環境に配慮したボリュームとなるように検討を行い、利用者にとって安全で安心な施設となるよう実施設計等を計画的に進めていく。			ュームとなる
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)
令和2年度	前年度の基本設計を踏まえ、細部の設計、 収納計画、電気設備等について、他自治体 の児童相談所等を参考に、活用できる部分 は設計業務に反映し、計画どおりに実施設 計を完了させた。	住民説明会の づく公聴会及び 称)文京区児童 体工事、埋蔵文 設工事に着手す	建築審查会 相談所予定均 化財本調查	と経て、(仮 也ひろば解
令和3年度	建設工事着工までに必要な準備として、「文京区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整及び開発事業の周知に関する条例」に基づく住民説明会、建築基準法に基づく公聴会、建築審査会、建設予定地ひろば解体工事、埋蔵文化財本調査を行った。	建設事業者やで、適宜、地元時に対し、説明を予けるように努備を遂行してい	町会や近隣住 丁寧に行い、 ほめながら着ま	民・関係者 住民理解を

事業名	児童を対象とした相談窓口の運営		事業番号	4-3-1	
事業内容·計画目標(P)	子どもの権利を守るため、児童・生徒からの相談を受ける窓口を運営するとともに、児童・生徒には、相談窓口等の周知に努める。				
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)	
令和2年度	子ども家庭支援センター(総合相談及び子どもの最善の利益を守る法律専門相談、子育て世帯が抱える経済的な悩みなどに対応する子ども応援サポート室)、教育センター相談窓口を運営した。さらに、子ども家庭支援センターにおいては、相談体制の充実のため、区内保育所等への巡回相談を実施した。また、子ども家庭支援センターにおいては、相談窓口を紹介するために、区内小・中学校の児童生徒及び関係機関に配付する冊子を作成し、周知につなげることができた。 ◆小学生用冊子 3,500部(新1年生に配付予定) ◆中学生用冊子 4,500部(新1年生に配付予定) ◆関係機関用 3,500部(改訂)	引き続き、各相談を実施し、相談を実施し、相談を実施を実施し、相談に、小中学生用周知に努める。	談体制の充実	を図るととも	
令和3年度	子ども家庭支援センター(総合相談及び子どもの最善の利益を守る法律専門相談、子育て世帯が抱える経済的な悩みなどに対応する子ども応援サポート室)、教育センター相談窓口を運営した。更に、子ども家庭支援センターにおいては、相談体制の充実のため、区内保育所等への巡回相談を実施した。また、子ども家庭支援センターにおいては、相談窓口を紹介するために、区内小・中学校の児童生徒に配付する冊子を作成し、周知につなげることができた。 ◆小学生用冊子 3,500部(新1年生に配付予定) ◆中学生用冊子 4,700部(新1年生に配付予定)	引き続き、各相談窓口の運営や巡回談を実施し、相談体制の充実を図るととに、小中学生用冊子により、相談窓口の周知に努める。 また、ヤングケアラーを含め、子どもな人が相談しやすい窓口の周知に一層努めていく。			

事業名	子ども家庭支援センター事業		事業番号	4-3-2
事業内容·計画目標(P)	家庭における子育て及び子どもの健全な育成を支援するため、相談事業、子育て支援講座及び親子ひろば事業を実施し、子育て家庭の孤立化防止と仲間づくりを促進する。児童虐待通告に対する対応を行い、子育て関連機関と連携し、要保護児童・要支援家庭への支援を行う。また、支援を要する家庭に家庭支援ヘルパーを派遣するなど養育支援訪問を行う。			くりを促進す 児童・要支
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)
令和2年度	相談事業の充実に努めるとともに、子育て支援講座や育児支援へルパー派遣等により、子育で家庭への支援を行った。 ◆相談等対応数(面接、訪問等) 延べ42,115件 ◆子育て支援講座 8回89人、親子ひろば利用者 延べ8,178人、親子ひろば行事開催230回1,575人、養育家庭体験発表会開催1回31人 ◆子育て関連機関等との連絡調整会議111回 ◆育児支援へルパー派遣 39家庭 延べ918回	今後も、専門研員のスキル向上 に努めるとともに に応じた支援を	を行い、相談 こ、それぞれの	事業の充実
令和3年度	相談事業の充実に努めるとともに、子育て支援講座や育児支援へルパー派遣等により、子育で家庭への支援を行った。 ◆相談等対応数(面接、訪問等) 延41,023 件 ◆子育で支援講座 14回105人、親子ひろば利用者 延8,689人、親子ひろば行事開催300 回2,352人、養育家庭体験発表会開催(新型コロナウィルス感染拡大の影響により中止) ◆子育で関連機関等との連絡調整会議105回 ◆育児支援ヘルパー派遣 26家庭 延399回	今後も、子育で通して、家庭のな育成を支援すな家庭についがら支援を行う。	子育て及び子 ると共に、支 て、関係機関	·どもの健全 援を必要と

※育児支援ヘルパー事業は、令和4年4月より対象家庭を拡大したため、「家庭支援ヘルパー事業」に名称変更しました。

事業名	子ども宅食プロジェクト事業		事業番号	4-4-7
事業内容·計画目標(P)	子どものいる生活困窮世帯(児童扶養手当・就学援助受給世帯等)のうち、希望する 世帯に対し企業等から提供を受けた食品等を配送する。定期配送をきっかけに、子ども とその家族を必要な支援につなげ、地域や社会からの孤立を防いでいく。			
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)
令和2年度	宅食を希望するすべての世帯に、定期便、臨時便、合わせて年8回の配送を行った。 (延べ5,049世帯) 新型コロナウイルス感染症に伴う対策としては、5月にお米券とQUOカードの送付による緊急支援、8月、12月に増量便、3月に臨時便を届け、食支援に重点をおいた施策を実施するとともに、コロナ禍による家計急変者へ対象を拡大した。 また、LINEを活用した情報配信を開始し、利用者にとってニーズの高い情報を発信した。	引き続き、希望 送を行うとともに 用し、よりニーズ していく。	、利用者アン	ケートを活
令和3年度	宅食を希望する全ての世帯に、定期便と特別便を合わせて年7回の配送を行った。(延べ4,746世帯) また、新型コロナウイルス感染症対策として、特別便を配送し子ども宅食では初となる冷凍便を含め、食支援に重点をおいた施策を実施するとともに、図書カードの配付を行った。	希望する全てに、利用者の家 等の適切な配送 に合わせた事業	族構成に合え きを行うことで、	つせた食品 よりニーズ

事業名	文京区子育でサポーター認定制度		事業番号	5-1-1
事業内容·計画目標(P)	区の子育て支援事業等でも活用できる、横断的な認定制度と研修プログラムを区内関係機関の協力を得て開発し、新たに「文京区子育てサポーター認定制度」を導入する。 さらに、地域の人材による子育て支援に関する連絡会「地域の子育てサポート連絡会」 を開催し、ネットワークの形成を図る。【社会福祉協議会実施事業】			
	成果•評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)
令和2年度	2年度から、質の高いファミリー・サポート・センター提供会員の育成を図るため、子育てサポーター認定研修と統合したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ベーシックサポーター認定研修の実施は1回(7人認定)に留まった。	事業の実施に イルス感染症の 全・安心な運営	状況を踏まえ	ながら、安
令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ベーシックサポーター認定研修の実施は1回(11人認定)、スタンダードサポーター認定研修の実施は1回(21人認定)に留まった。	新型コロナウィえながら、研修のめ、子育て関連掘と養成を図る。	の安全・安心を 事業の新たな	な運営に努

事業名	ファミリー・サポート・センター事業		事業番号	5-1-2
事業内容·計画目標(P)	子育ての援助を受けたい区民と援助を行いたい区民が会員となり、地域の中で互い こ助け合いながら子育てする相互援助活動を行う。			
	成果•評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)
令和2年度	2年度から、質の高いファミリー・サポート・センター提供会員の育成を図るため、ファミリー・サポート・センター提供会員講習会を子育てサポーター認定研修に統合し研修を実施したが、2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用件数が前年度比△43.0%と大幅に減少した。 ◆依頼会員数2,419人 提供会員数288人両方会員数 13人	事業の実施に イルス感染症の 全・安心な運営	状況を踏まえ	ながら、安
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は活動件数が大幅に減少したが、令和3年度は前年度比6%増となり、感染症拡大防止策をとりながら事業を実施することができた。 一方で、研修の中止が続いたことなどから、会員数は減少した。 ◆依頼会員数 2,256人 提供会員数 265人 両方会員数 12人	新型コロナウィ に行いながら、3 ていく。また、子 を活用し、提供会	安全・安心な道	重営に努め 一認定制度

事業名	区立保育園の子育てステーション		事業番号	5-2-2
事業内容·計画目標(P)	区立保育園の子育てのノウハウを地域に還元するため、親子で保育プログラムを体! する機会を提供するとともに、子育てに関する相談や情報提供を行う、地域子育てス テーション事業を月1回、午前中1時間程度実施する。			
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)
令和2年度	2年度については、新型コロナウイルス感染症対策のため年間を通して事業を中止した。	子育て世帯に 会を提供する場 区立保育園の右 リスクを考慮しな していく。	となれるよう、 E園児及び職	感染状況や 員への感染
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、11月から1月の3月のみ実施し、18園で計140人の参加があった。	保育園が持つ に提供するため ながら、実施に-	、感染症の状	:況を考慮し

事業名	地域団体による地域子育て支援拠点	事業	事業番号	5-2-3
事業内容·計画目標(P)	地域で子育てを支援している団体等による地域子育て支援拠点事業を実施し、子育てサポーター認定制度の認定を受けたサポーターの新たな活躍の場とするとともに、子どもや子育て家庭を支える地域との繋がりが生まれる仕組みづくりを進め、「顔の見える」相手との信頼関係のもとで、地域で安心して子育てができるよう支援する。			
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)
令和2年度	既存3施設(富坂・本富士・駒込地域)について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、安全・安心な運営に努めた。	引き続き既存り うとともに、大塚! 域コーディネー! より担い手につ!	地区の開設にター等との密	に向けて、地 接な連携に
令和3年度	既存3施設(富坂・本富士・駒込地区)について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事前予約制と人数制限の設定や、オンラインでの講習会を実施するなど、安全に配慮しながら運営した。また、地域コーディネーターと連携し、大塚地区の開設に向けて検討を行った。	引き続き、既存 行うとともに、大: の開設に向けて 選定、実施場所	塚地区の令和 、運営候補日	15年度まで 団体の公募・

事業名	子育てひろば事業		事業番号	5-2-4					
事業内容·計画目標(P)	乳幼児及びその保護者が安心して遊べ、仲間作りもできる場を提供し、専門指導員に はる子育てに関する相談、援助及び子育て関連情報の提供を行うとともに、子育て支援 こ関する講習等を実施する。								
	成果·評価(D)(C)	成果・評価(D)(C) 次年度における取組等(A)							
令和2年度	6月1日から子育てひろば水道を除く4施設での利用者受入れを再開した。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事前予約制・人数制限あり・利用者入替え時に清掃・消毒時間を設けるなど、感染予防に最大限の配慮をしながら運営している。 ◆登録者数 4,522人 ◆延べ利用者数 28,264人	在宅子育て世ロナウイルス感到慮しながら、開放状況や他施設の限解除を検討す	た症拡大防止 所を継続する。 O状況を勘案	に最大限配 また、感染					
令和3年度	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事前予約制や人数制限、利用者入替え時の清掃・消毒時間の設定など、感染予防に最大限の配慮をしながら運営した。 ◆登録者数 4,509人 ◆延べ利用者数 31,264人	在宅子育て世ロナウイルス感到慮しながら、施記また、感染状況しながら、制限例	や症拡大防止 とを運営する。 や他施設の場	に最大限配 沈等を勘案					

事業名	子ども	子ども食堂等支援事業							事業番·	号 5·	-2-5
家庭の事情による孤食等の状況にある子どもたちに対する、食事提供の支援を含めた居場所づくりとしての「子ども食堂」等の地域活動の運営費を助成する。【社会福祉協議会実施事業】											
数値目標名	単位	令和 令和3年度 令和4年度		令和5年度		F					
(P)(D)	半四	2年度 実績	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
子ども食堂 登録数	件	15	16	11	69%	17		0%	18		0%
子ども食堂 連絡会の開催	□	1	2	1	50%	2		0%	2		0%
	成果・評価(D)(C) 次年度における取組等(A)								()		
令和3年度	テイクフ ながら し、見ち なげる。	新型コロナウイルス感染症の流行から、各食堂が、テイクアウト型での実施や人数制限など工夫を行いながら活動を継続してきた。社会福祉協議会と連携し、見守りや食支援が必要な家庭を子ども食堂へつなげるとともに、子ども食堂連絡会を通じて、運営団体間の連携や情報交換を行った。							ととも よがら、		

[※]令和3年度より進行管理対象事業となったため、今年度より追加

事業名	児童館の乳幼児プログラム		事業番号	5-2-6				
事業内容·計画目標(P)	児童館において、午前中に地域の乳幼児とその保護者を対象に、親子同士の交流・ 親睦を目的としたプログラムや、子育て交流講座など、親の子育てを支援する事業を行 う。							
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)				
令和2年度	全児童館において、0~2歳児を対象に、乳幼児プログラム(手遊び、音楽、歌、体操など)を実施し、子育てに関する親への支援を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため児童館が休館になったことに伴い、4~6月は事業を中止し、7月以降順次実施した。 ◆実施回数 1,181回 ◆延利用人数 15,155人	引き続き、乳炎 談事業などを実 事業の充実を図	施し、子育て					
令和3年度	全児童館において、0~2歳児を対象に、 乳幼児プログラム(手遊び、音楽、歌、体操 など)を実施し、子育てに関する親への支援 を行った。 ◆実施回数 2,140回 ◆延利用人数 27,949人	引き続き、乳炎 談事業などを実 事業の充実を図	施し、子育て					

事業名	児童館の幼児クラブ		事業番号	5-2-7			
事業内容·計画目標(P)	2歳児からを対象に、児童館において木曜日の午前中にプログラムを実施する。						
	成果・評価(D)(C) 次年度における取組等						
令和2年度	全児童館で体操、手遊び、読み聞かせ等のプログラムを実施し、子育て支援サービスの提供を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため児童館が休館になったことに伴い、4~8月は事業を中止した。 ◆登録児童数 372人 延べ指導児童数5,682人	引き続き、利用 幼児クラブ活動					
令和3年度	全児童館で体操、手遊び、読み聞かせ等のプログラムを実施し、子育て支援サービスの提供を行った。 ◆登録児童数 323人 延指導児童数6,433人	引き続き、利用 幼児クラブ活動					

事業名	非行防止・更生保護の推進		事業番号	6-2-1				
事業内容·計画目標(P)	毎年7月の「社会を明るくする運動強調月間(法務省主唱)」「青少年の非行問題に取)組む全国強調月間(内閣府主唱)」を機に、青少年の非行防止と健全育成並びに罪を 犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築いていく ための広報啓発活動(東京ドーム周辺広報活動、文京区社会を明るくする大会、文京 喬正展等)を実施する。							
	成果·評価(D)(C)	次年度に	おける取組	等(A)				
令和2年度	7月の強化月間に、関係30団体で構成する文京区社会を明るくする運動推進委員会を中心に東京ドーム周辺広報啓発活動(啓発物資の配布)、文京区社会を明るくする大会(中学生の意見発表等)及び文京矯正展(刑務作業製品の展示販売等)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響ですべて中止となった。 なお、新型コロナ感染症小康期の12月に文京区保護司会による啓発活動を実施した。	7月の強化月 れぞれの立場で 行のない明るい 広報啓発活動を ては、感染対策 状況及び国、都 よって事業内容 する。	で力を合わせ、 社会を築いて と展開する。ま を徹底する。 るの動向を踏る	、犯罪や非 こいくための ミ施に当たっ なお、感染 まえ、状況に				
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、 東京ドーム周辺広報啓発活動(啓発物資の配布)及び文京矯正展(刑務作業製品の展示販売等)は中止となったが、7月の強調月間において、文京区社会を明るくする大会(中学生の意見発表等)は、感染症対策を徹底したうえで開催した。 なお、感染症小康期の12月に文京シビックセンター周辺において、文京区保護司会等による啓発活動を実施した。	7月の強調月 れぞれの立場で 行のない明るい 広報啓発活動を ては、感染対策 状況及び国、都 よって事業内容 する。	ご力を合わせ、 社会を築いて と展開する。ま を徹底する。 るの動向を踏っ	、犯罪や非 いくための ミ施に当たっ なお、感染 まえ、状況に				

事業名	安全·	安全・安心な公園づくり						事業番	号 6-	3-7				
事業内容(P) 区立公園や児童遊園での事故やトラブルを抑止し、安全・安心な環境を提供するために、防 犯カメラを設置する。								こ、防						
数値目標名	令和2年度 令和3年度						ж / т	1-16				令	和4年度	
(P)(D)	単位 元年度 実績 		目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率			
防犯カメラ 新規設置園数	園	3	29	27	93%	25	36	144%	24		0%			
	成果・評価(D)(C) 次年度における取組等(A))						
令和2年度	迷惑行為の予防のほか、警察の捜査への情報提 順次、区立公園及び児童遊園等に防 供を行った。													
令和3年度	迷惑 ² 供を行	行為の予防 った。	坊のほか、	警察の捜	査への	情報提	順次、[犯カメラ?		園及び児童 していく。	童遊園等	に防			

事業名	犯罪の被害防止対策の推進		事業番号	6-4-1					
事業内容·計画目標(P)	子どもが事件に遭遇した際、緊急に避難できる場所を確保するとともに、その目印として子ども110番ステッカーを掲示する。								
	成果·評価(D)(C)	成果・評価(D)(C) 次年度における取組等(A)							
令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、区立小学校PTA連合会の協力により行っている調査を行うことができなかった。 小学1年生への周知用縮小版ステッカーの配付は通常通り行い、保護者も含め周知した。	避難できる場所 おける防犯意識 る。引き続き、避 学1年生への周	の向上と犯罪 難できる場所	呈抑止を図					
令和3年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、区立小学校PTA連合会の協力により行っている調査を行うことが出来なかった。 小学1年生への周知用縮小版ステッカーの配付は通常通り行い、保護者も含め周知した。 ◆協力件数 1,565件	避難できる場所 おける防犯意識 る。 引き続き、小 る。	の向上と犯罪	呈抑止を図					